新組織の紹介

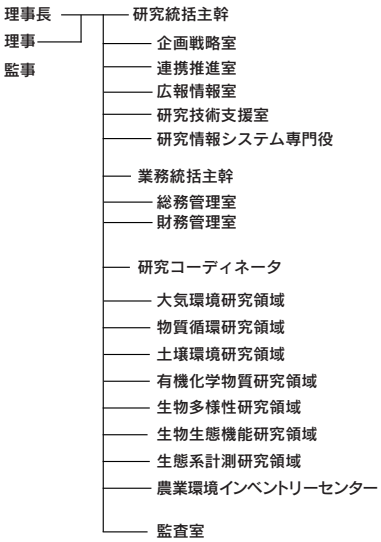
企画戦略室長　藤井　毅

農業環境技術研究所が国立の研究機関から独立行政法人（独法）に移行した平成13年４月から５年が経過し、当研究所は今年大きな節目を迎えました。独法は、それぞれに与えられた中期目標に向けて中期計画を設定し５年ごとに事業を見直すことが法律によって義務づけられております。平成18年は、当所にとって独法移行後はじめての中期目標期間（第Ⅰ期）が終わり、新たに設定した５か年の中期計画の達成に向けて第Ⅱ期の研究を開始する年でもあります。そのため、当所では、ミッションを重点的かつ効率的に推進するために、これまでの研究組織を見直すことにしました。

第Ⅰ期以前にとっていた部、科（グループ）、研究室（ユニット）といった研究組織の階層構造は、当所ばかりでなく広く農林水産省の研究機関では長い歴史を有しております。個人や研究室単位で研究を行っていた時代では、こうした多階層の研究組織、あるいは研究室といった小規模の研究単位は十分機能しておりました。しかしながら、今日、科学技術を巡る状況は大きく変化してきており、研究の融合化･戦略化の傾向が強まるにつれて、多分野の研究者の協働やゴールがより明確なプロジェクト研究のような研究活動の増加にともなって、「縦割り組織」や「研究室の壁」の弊害が目立ち始め、分野を超えた研究体制の構築の妨げとなってきております。

昨年度、第Ⅱ期の研究推進体制を検討するため「推進方策委員会」において、第Ⅱ期の組織について十分議論をつくし、第Ⅱ期では図のような研究組織で研究を推進することといたしました。研究組織の基本単位は、大型化して各専門分野の研究者が集まる研究領域及びセンターを基本とするフラットな組織構造としました。また、研究組織とは独立して、第Ⅱ期中期計画に基づく研究課題を推進するために、研究課題毎に「リサーチプロジェクト（RP）」を設けました。各RPでは、その課題の達成に必要な人材が複数の研究領域・センターから集まり、共通の目標に向けて連携して研究を推進することとなります。各研究領域・センターでは、RPの活動をサポートしつつ、将来の展開を見据えた先端的シーズ研究を行うこととし、専門家集団としての実力養成を目指します。つまり、第Ⅱ期では領域・センターといった研究組織を横軸に、目的を共有する研究者集団であるRPを縦軸にしたマトリックス構造として運営することになります。さらに、各分野のとりまとめと、戦略立案、効率化、国際関係、RP運営、広報等を担当する研究統括主幹、研究コーディネータを設け、理事長のリーダーシップのもとで機動的に所の運営の舵取りを行います。研究支援部門においては、第Ⅰ期の班体制の下で複数の係長が細分化した業務を分担するやり方から、グループのリーダーの下、グループ全体で協力して弾力的に業務を行うことにより、事務処理の迅速化や業務の繁閑（業務の平準化）への対応が可能な体制としました。また、新たに、監査室を設け、経理監査、業務監査等内部監査制度の充実、所全体のコンプライアンス（法令遵守）の徹底を図ることとしました。

農業環境技術研究所の第Ⅱ期における組織図



こうした新組織がうまく機能し、第Ⅰ期にもました研究成果を生み出せるよう、当企画戦略室では全体の推進・調整役として努力してゆきたいと考えております。